

森町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

—平成 27 年度—

平成 29 年 3 月

森 町

◆貸借対照表（普通会計）

（単位：百万円・％）

勘定項目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 公共資産	25,072	24,014	1,058	4.4
(1) 有形固定資産	25,048	23,965	1,083	4.5
(2) 売却可能資産	24	49	△ 25	△ 51.0
2 投資等	1,119	1,360	△ 241	△ 17.7
(1) 投資及び出資金	64	66	△ 2	△ 3.0
(2) 貸付金			0	-
(3) 基金等	987	1,227	△ 240	△ 19.6
(4) 長期延滞債権	81	82	△ 1	△ 1.2
(5) 回収不能見込額	△ 13	△ 15	2	△ 13.3
3 流動資産	3,287	3,289	△ 2	△ 0.1
(1) 現金預金	3,265	3,264	1	0.0
(2) 未収金	22	25	△ 3	△ 12.0
資産合計 A	29,478	28,663	815	2.8
1 固定負債	8,879	7,787	1,092	14.0
(1) 地方債	7,843	6,677	1,166	17.5
(2) 長期未払金		0	0	-
(3) 退職手当引当金	1,036	1,110	△ 74	△ 6.7
(4) 損失補償等引当金		0	0	-
2 流動負債	633	598	35	5.9
(1) 翌年度償還予定地方債	570	535	35	6.5
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	0	-
(3) 未払金		0	0	-
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	0	-
(5) 賞与引当金	63	63	0	0.0
負債合計 B	9,512	8,385	1,127	13.4
純資産合計 A-B	19,966	20,278	△ 312	△ 1.5

【貸借対照表の解説】

平成 27 年度末の公共資産は平成 26 年度末に比べ、1,058 百万円増加しています。これは、減価償却費よりも新たな資産整備が上回っているためです。

また、投資等のうち基金等は総合体育館建設基金の取り崩し等により 240 百万円減少しています。

さらに、流動資産のうち現金預金は、財政調整基金が 40 百万円の減、歳計現金が 41 百万円増加したことにより 1 百万円増加しています。

その結果、資産合計では 815 百万円の増となっています。

負債は、27 年度に臨時財政対策債を 365 百万円、学校教育施設等整備事業債を 631 百万円、緊急防災減災事業債を 431 百万円発行したこと等により地方債残高が増え、合計で 1,127 百万円の増加となっています。

◆行政コスト計算書（普通会計）

（単位：百万円・％）

		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
人にかかる コスト	(1) 人件費	1,073	1,034	39	3.8
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 40	△ 12	△ 28	233.3
	(3) 賞与引当金繰入額	63	63	0	0.0
	小 計	1,096	1,085	11	1.0
物にかかる コスト	(1) 物件費	1,131	973	158	16.2
	(2) 維持補修費	87	81	6	7.4
	(3) 減価償却費	874	851	23	2.7
	小 計	2,092	1,905	187	9.8
移転支出 的コスト	(1) 社会保障給付	959	919	40	4.4
	(2) 補助金等	1,007	1,047	△ 40	△ 3.8
	(3) 他会計等への支出額	1,554	1,479	75	5.1
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	105	145	△ 40	△ 27.6
	小 計	3,625	3,590	35	1.0
その他 コスト	(1) 支払利息	74	75	△ 1	△ 1.3
	(2) 回収不能見込計上額	2	△ 1	3	-
	(3) その他行政コスト	0	0	0	-
	小 計	76	74	2	2.7
経 常 行 政 コ ス ト a		6,889	6,654	235	3.5

【経常収益】

使用料・手数料	b	79	68	11	16.2
分担金・負担金・寄附金	c	111	99	12	12.1
経常収益 合 計（b + c）	d	190	167	23	13.8

(差引)純経常行政コスト	a - d	6,699	6,487	212	3.3
--------------	-------	-------	-------	-----	-----

【行政コスト計算書の解説】

平成27年度の経常行政コストは、平成26年度に比べ、235百万円増加しています。これは、袋井市森町広域行政組合消防負担金の増加、町内私立保育園委託料の増加、保育園特定保育事業委託料の増加、養護老人ホーム等施設保護措置費の増加、旭が丘中学校区給食拠点調理場調理等委託料の増加、森町病院事業会計への繰出金の増加等が影響したためです。

◆純資産変動計算書（普通会計）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	20,279	20,337	△ 58
純経常行政コスト	△ 6,699	△ 6,487	△ 212
一般財源			
地方税	2,524	2,632	△ 108
地方交付税	1,886	1,848	38
その他行政コスト充当財源	830	682	148
補助金等受入	1,253	1,199	54
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 92	△ 58	△ 34
公共資産除売却損益	13	123	△ 110
投資損失		0	0
損失補償等引当金繰入等		0	0
資産評価替えによる変動額	△ 27	3	△ 30
無償受贈資産受入		0	0
その他		0	0
期末純資産残高	19,967	20,279	△ 312

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

平成27年度において期末の純資産残高が期首に比べて312百万円減少して19,967百万円となっています。

純経常行政コストが6,699百万円に対し、地方税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入額の合計が6,493百万円となり、206百万円の財源不足、臨時損益として災害復旧事業費が△92百万円、評価替えによる変動により27百万円の減となり、残高総額で対前年比減少となりました。

◆資金収支計算書（普通会計）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成26年度	増減
1 経常的収支の部	1,306	1,376	△ 70
人件費	△ 1,157	△ 1,185	28
物件費	△ 1,130	△ 973	△ 157
社会保障給付	△ 959	△ 919	△ 40
補助金等	△ 1,007	△ 1,047	40
支払利息	△ 74	△ 75	1
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 1,137	△ 1,078	△ 59
その他支出	△ 180	△ 140	△ 40
地方税	2,462	2,622	△ 160
地方交付税	1,886	1,848	38
国県補助金等	1,004	983	21
使用料・手数料	79	76	3
分担金・負担金・寄附金	108	95	13
諸収入	106	136	△ 30
地方債発行額	386	419	△ 33
基金取崩額	491	150	341
その他収入	428	464	△ 36
2 公共資産整備収支の部	△ 265	△ 435	170
公共資産整備支出	△ 1,956	△ 1,399	△ 557
公共資産整備補助金等支出	△ 105	△ 145	40
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 54	△ 59	5
国県補助金等	212	215	△ 3
地方債発行額	1,350	879	471
基金取崩額	0	0	0
その他収入	288	74	214
3 投資・財務的収支の部	△ 998	△ 857	△ 141
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	△ 162	△ 111	△ 51
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 363	△ 341	△ 22
地方債償還額	△ 535	△ 540	5
長期未払金支払支出	0	0	0
国県補助金等	37	0	37
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	13	124	△ 111
その他収入	12	11	1
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	43	84	△ 41
期首歳計現金残高	970	886	84
期末歳計現金残高	1,013	970	43

【資金収支計算書の解説】

平成 27 年度末の歳計現金残高は、1,013 百万円であり、平成 26 年度末の 970 百万円に対し 43 百万円増加しています。

連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計の他、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

◆貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部		
1	公共資産	36,831	1 固定負債	15,756
	▼ (1) 有形固定資産	36,768	▼ (1) 地方公共団体地方債等	14,025
	▼ (2) 無形固定資産	14	▼ (2) 関係団体地方債等	0
	▼ (3) 売却可能資産	49	▼ (3) 長期未払金	2
2	投資等	1,918	▼ (4) 引当金	1,729
	▼ (1) 投資及び出資金	51	▼ (5) その他	0
	▼ (2) 貸付金	0	2 流動負債	1,497
	▼ (3) 基金等	1,699	▼ (1) 翌年度償還予定地方債等	979
	▼ (4) 長期延滞債権	196	▼ (2) 短期借入金	150
	▼ (5) その他	13	▼ (3) 未払金	182
	▼ (6) 回収不能見込額	△ 41	▼ (4) 翌年度支払予定退職手当	0
3	流動資産	4,615	▼ (5) 賞与引当金	174
	▼ (1) 資金	4,100	▼ (6) その他	12
	▼ (2) 未収金	503	負債合計	17,253
	▼ (3) 販売用不動産	0	純資産の部	
	▼ (4) その他	18	純資産合計	
	▼ (5) 回収不能見込額	△ 6	26,111	
4	繰延勘定	0		
資産合計		43,364	負債及び純資産合計	
			43,364	

◆行政コスト計算書（連結）

（単位：百万円）

経常費用		14,090
1	人にかかるコスト	3,297
	(1) 人件費	2,611
	(2) 退職手当引当金繰入等	513
	(3) 賞与引当金繰入額	173
2	物にかかるコスト	3,660
	(1) 物件費	2,244
	(2) 維持補修費	127
	(3) 減価償却費	1,289
3	移転支的コスト	6,596
	(1) 社会保障給付	4,201
	(2) 補助金等	2,058
	(3) 他会計等への支出額	232
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	105
4	その他行政コスト	537
	(1) 支払利息	220
	(2) 回収不能見込計上額	0
	(3) その他行政コスト	317
経常収益		5,749
1	使用料・手数料	79
2	分担金・負担金・寄附金	1,382
3	保険料	993
4	事業収益等	3,295
純経常行政コスト		8,341

◆純資産変動計算書（連結）

（単位：百万円）

期首純資産残高	26,323
純経常行政コスト	△ 8,533
財源調達	8,095
地方税	2,524
地方交付税	1,886
補助金	2,854
その他	831
臨時損益	△ 83
資産評価替等	309
期末純資産残高	26,111

◆資金収支計算書（連結）

（単位：百万円）

1 経常的収支	1,329
2 公共資産整備収支	△ 285
3 投資・財務的収支	△ 940
翌年度繰上充用金増減	0
当期収支	103
期首資金残高	3,998
期末資金残高	4,101

財務諸表の見方

貸借対照表とは

住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表すものです。

資産合計・・・どのくらいの資産を保有しているかを示します。

負債合計・・・将来世代の負担を示します。

純資産合計・・・過去から現在の世代の負担を示します。

行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価（使用料・手数料等）いわゆる受益者負担の状況を対比させたものです。

経常費用・・・資産形成につながらない経常的な行政コストを示します。

経常収益・・・受益者負担を示します。

経常行政コスト・地方税などの一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを示します。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に経常されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、当該年度中の現金支出の動きを表すものです。その変動額は、前年度末の歳計現金残高と今年度末の歳計現金残高との差額になります。その動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

資料 1 普通會計財務書類 4 表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	7,843,475	
①生活インフラ・国土保全	10,045,735		(2) 長期未払金		
②教育	9,390,854		①物件の購入等	0	
③福祉	445,923		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	459,428		③その他	0	
⑤産業振興	2,484,586		長期未払金計	0	
⑥消防	1,014,544		(3) 退職手当引当金	1,035,833	
⑦総務	1,206,448		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		25,047,518	固定負債合計		8,879,308
(2) 売却可能資産		24,471			
公共資産合計		25,071,989	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	570,250	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	64,351		(3) 未払金	0	
②投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
投資及び出資金計		64,351	(5) 賞与引当金	62,746	
(2) 貸付金		0	流動負債合計		632,996
(3) 基金等			負債合計		9,512,304
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	588,290		[純資産の部]		
③土地開発基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等		3,994,043
④その他定額運用基金	0		2 公共資産等整備一般財源等		18,167,862
⑤退職手当組合積立金	399,022		3 その他一般財源等		△ 2,224,445
基金等計		987,312	4 資産評価差額		29,052
(4) 長期延滞債権		80,597	純資産合計		19,966,512
(5) 回収不能見込額		△ 12,753			
投資等合計		1,119,507			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,053,753				
②減債基金	200,162				
③歳計現金	1,011,201				
現金預金計		3,265,116			
(2) 未収金					
①地方税	22,204				
②その他	0				
③回収不能見込額	0				
未収金計		22,204			
流動資産合計		3,287,320			

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	歳入	支払利息	回収不能見込額	その他
1													
(1)人件費	1,073,413	15.6%	75,225	301,838	66,134	73,176	89,472	22,483	364,840	80,245			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 39,757	-0.6%	△ 3,098	△ 11,941	△ 2,786	△ 3,068	△ 3,652	0	△ 14,281	△ 931			0
(3)賞与引当金繰入額	62,746	0.9%	4,397	17,644	3,866	4,277	5,230	1,314	21,327	4,691			0
小計	1,096,402	15.9%	76,524	307,541	67,214	74,385	91,050	23,797	371,886	84,005			0
2													
(1)物件費	1,130,740	16.4%	69,834	375,401	93,472	103,656	61,640	88,631	334,800	3,293			13
(2)維持補修費	87,484	1.3%	22,624	27,591	7,004	0	20,038	1,259	8,968	0			0
(3)減価償却費	873,509	12.7%	327,385	264,245	40,912	46,688	146,278	22,150	25,691				0
小計	2,091,733	30.4%	419,823	667,237	141,388	150,524	227,958	112,040	369,459	3,293			13
3													
(1)社会保険給付	958,728	13.9%		3,555	904,588	50,585							0
(2)補助金等	1,007,310	14.6%	37,985	25,162	81,731	343,914	116,068	313,316	87,311	1,823			0
(3)他会計等への支出額	1,554,356	22.6%	167,182	0	794,115	593,059	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産管理補助金等	104,974	1.5%	12,106	0	1,305	40,904	50,657	0	0				0
小計	3,625,368	52.6%	217,275	28,717	1,781,739	1,028,462	166,725	313,316	87,311	1,823			0
4													
(1)支払利息	73,546	1.1%								73,546			0
(2)回収不能見込額	1,722	0.0%										1,722	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	75,268	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	73,546		1,722	0
経常行政コスト a	6,888,771		713,822	1,003,495	1,990,341	1,253,371	485,731	449,153	828,656	89,121	73,546	1,722	13
(構成比率)			10.4%	14.6%	28.9%	18.2%	7.1%	6.5%	12.0%	1.3%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 雑収益	
1 使用料・手数料 b	78,610		7,570	19,844	8,282	1,105	22	5	10,420	0	0		0	31,362
2 分担金・負担金・寄附金 c	110,947		0	3,178	94,471	0	2,000	10,000	1,178	0	0		0	120
経常収益合計 (b+c) d	189,557		7,570	23,022	102,753	1,105	2,022	10,005	11,598	0	0		0	31,482
d/a	2.75%		1.1%	2.3%	5.2%	0.1%	0.4%	2.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト e =	6,699,214		706,052	980,473	1,887,588	1,252,266	483,709	439,148	817,058	89,121	73,546	1,722	13	△ 31,482

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,278,611	3,942,537	18,395,651	△ 2,115,585	56,008
純経常行政コスト	△ 6,699,214			△ 6,699,214	
一般財源					
地方税	2,524,372			2,524,372	
地方交付税	1,885,573			1,885,573	
その他行政コスト充当財源	830,552			830,552	
補助金等受入	1,253,120	233,072		1,020,048	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 92,442			△ 92,442	
公共資産除売却損益	12,896			12,896	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			457,861	△ 457,861	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			40,576	△ 40,576	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 365,591	365,591	0
減価償却による財源増		△ 181,566	△ 691,943	873,509	0
地方債償還等に伴う財源振替			331,308	△ 331,308	
資産評価替えによる変動額	△ 26,956				△ 26,956
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	19,966,512	3,994,043	18,167,862	△ 2,224,445	29,052

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,157,423
物件費	1,130,740
社会保障給付	958,728
補助金等	1,007,310
支払利息	73,546
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,137,442
その他支出	179,926
支 出 合 計	5,645,115
地方税	2,462,254
地方交付税	1,885,573
国県補助金等	1,004,160
使用料・手数料	78,610
分担金・負担金・寄附金	107,769
諸収入	105,874
地方債発行額	386,390
基金取崩額	491,197
その他収入	427,809
収 入 合 計	6,949,636
経常的収支額	1,304,521

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,956,644
公共資産整備補助金等支出	104,974
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,966
支 出 合 計	2,115,584
国県補助金等	212,050
地方債発行額	1,350,810
基金取崩額	0
その他収入	287,578
収 入 合 計	1,850,438
公共資産整備収支額	△ 265,146

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	162,351
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	362,948
地方債償還額	534,889
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,060,188
国県補助金等	36,910
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,896
その他収入	12,469
収 入 合 計	62,275
投資・財務的収支額	△ 997,913

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	41,462
期首歳計現金残高	969,739

資料 2 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
① 生活インフラ・国土保全	15,887,012		① 普通会計地方債	7,843,475	
② 教育	9,390,854		② 公営事業地方債	6,181,729	
③ 福祉	445,923		地方公共団体計	14,025,204	
④ 環境衛生	6,330,835		(2) 関係団体		
⑤ 産業振興	2,492,187		① 一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥ 消防	1,014,544		② 地方三公社長期借入金	0	
⑦ 総務	1,206,448		③ 第三セクター等長期借入金	0	
⑧ 収益事業	0		関係団体計	0	
⑨ その他	0		(3) 長期未払金	2,187	
有形固定資産合計		36,767,803	(4) 引当金	1,728,341	
(2) 無形固定資産		14,312	(うち退職手当等引当金)	1,727,107	
(3) 売却可能資産		48,777	(うちその他の引当金)	1,234	
公共資産合計		36,830,892	(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計		15,755,732
(1) 投資及び出資金		50,851	2 流動負債		
(2) 貸付金		0	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		1,699,297	① 地方公共団体	978,908	
(4) 長期延滞債権		195,716	② 関係団体	0	
(5) その他		12,651	翌年度償還予定額計	978,908	
(6) 回収不能見込額		△ 40,985	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	150,000	
投資等合計		1,917,530	(3) 未払金	181,672	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	46	
(1) 資金		4,100,876	(5) 賞与引当金	174,448	
(2) 未収金		503,082	(6) その他	11,555	
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		1,496,629
(4) その他		17,947	負債合計		17,252,361
(5) 回収不能見込額		△ 6,489	[純資産の部]		
流動資産合計		4,615,416	1 公共資産等整備国県補助金等	6,907,234	
4 繰延勘定		0	2 公共資産等整備一般財源等	20,337,811	
資産合計		43,363,838	3 他団体及び民間出資分	10,000	
			4 その他一般財源等	△ 1,466,047	
			5 資産評価差額	322,479	
			純資産合計		26,111,477
			負債及び純資産合計		43,363,838

連結

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,610,501	18.5%	81,403	301,838	148,743	1,457,621	153,328	22,483	364,840	80,245			0
(2)退職手当等引当金繰入等	513,098	3.6%	△ 3,082	△ 11,941	△ 1,936	548,919	△ 3,652	0	△ 14,281	△ 931			0
(3)賞与引当金繰入額	173,174	1.2%	6,528	17,644	9,643	106,797	5,230	1,314	21,327	4,691			0
小計	3,296,771	23.4%	84,849	307,541	156,450	2,113,337	154,906	23,797	371,866	84,005			0
2 (1)物件費	2,243,782	15.9%	85,322	375,401	179,985	1,000,270	86,067	88,631	334,800	3,293			13
(2)維持補修費	127,305	0.9%	25,309	27,591	7,004	35,772	21,402	1,259	8,968	0			0
(3)減価償却費	1,289,226	9.1%	463,220	284,245	40,912	323,715	149,293	22,150	25,691	0			0
小計	3,660,313	26.0%	573,851	667,237	227,901	1,449,757	256,762	112,040	369,459	3,293			13
3 (1)社会保障給付	4,201,347	29.8%		3,555	4,137,757	60,035							0
(2)補助金等	2,058,203	14.6%	37,985	25,162	1,132,624	343,914	116,068	313,316	87,311	1,823			0
(3)他会計等への支出額	231,904	1.6%	0	0	231,904	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共費負担補助金等	104,974	0.7%	12,108	0	1,305	40,904	50,657	0	0	0			0
小計	6,596,428	46.8%	50,093	28,717	5,503,590	444,853	166,725	313,316	87,311	1,823			0
4 (1)支払利息	219,970	1.6%									219,970		0
(2)回収不能見込計上額	167	0.0%										167	0
(3)その他行政コスト	316,670	2.2%	6,394	0	105,532	151,112	53,632	0	0	0			0
小計	536,807	3.8%	6,394	0	105,532	151,112	53,632	0	0	0	219,970	167	0
経常行政コスト a	14,090,319		715,187	1,003,495	5,993,473	4,159,059	632,025	449,153	828,656	89,121	219,970	167	13
(構成比率)			5.1%	7.1%	42.5%	29.5%	4.5%	3.2%	5.9%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	78,632		7,570	19,844	8,304	1,105	22	5	10,420	0	0	0	31,362
2 分担金・負担金・寄附金	1,382,227		30,494	3,178	1,252,613	82,644	2,000	10,000	1,178	0	0	0	120
3 保険料	993,288				993,288								
4 事業収益	2,664,172		36,571	0	0	2,508,116	119,485	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	630,542		16,227	0	479,501	106,492	28,322	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		△ 52,857	0	0	0	0	0	0	52,857	0	0	0
経常収益 b	5,748,861		38,005	23,022	2,733,706	2,698,357	149,829	10,005	11,598	0	52,857	0	31,482
b/a	40.8%		5.3%	2.3%	45.6%	64.9%	23.7%	2.2%	1.4%	0.0%	24.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,341,458		677,182	980,473	3,259,767	1,460,702	482,196	439,148	817,058	89,121	167,113	167	△ 31,482

連結純資産変動計算書

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,322,976	6,826,831	20,283,824	10,000	△ 1,156,644	358,965
純経常行政コスト	△ 8,532,579				△ 8,532,579	
一般財源						
地方税	2,524,372				2,524,372	
地方交付税	1,885,573				1,885,573	
その他行政コスト充当財源	830,552				830,552	
補助金等受入	2,853,626	361,272			2,492,354	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 92,442				△ 92,442	
公共資産除売却損益	9,559				9,559	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			566,482		△ 566,482	
公共資産処分による財源増		0	5,488		△ 5,488	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	48,792		△ 48,792	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 375,971		375,971	0
減価償却による財源増		△ 240,960	△ 982,979		1,223,939	0
地方債償還等に伴う財源振替			741,854		△ 741,854	
出資の受入・新規設立	△ 13,500			0	△ 13,500	
資産評価替えによる変動額	△ 26,956					△ 26,956
無償受贈資産受入	0					0
その他	350,296	△ 39,909	50,321	0	349,414	△ 9,530
期末純資産残高	26,111,477	6,907,234	20,337,811	10,000	△ 1,466,047	322,479

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,018,909
物件費	2,264,995
社会保障給付	4,201,347
補助金等	2,058,203
支払利息	219,970
その他支出	769,243
支 出 合 計	12,532,667
地方税	2,462,254
地方交付税	1,885,573
国県補助金等	2,485,745
使用料・手数料	78,633
分担金・負担金・寄附金	1,269,268
保険料	988,854
事業収入	2,646,297
諸収入	728,594
地方債発行額	386,390
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	150,000
基金取崩額	342,297
その他収入	437,449
収 入 合 計	13,861,354
経常的収支額	1,328,687

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,600,351
公共資産整備補助金等支出	104,974
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,705,325
国県補助金等	340,250
地方債発行額	1,682,210
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	397,878
収 入 合 計	2,420,338
公共資産整備収支額	△ 284,987

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	57,423
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	945,435
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,002,858
国県補助金等	36,910
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,896
収益事業純収入	0
その他収入	12,703
収 入 合 計	62,509
投資・財務的収支額	△ 940,349

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	103,351
期首資金残高	3,997,525
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,100,876